

民主化闘争情報

No. 819
2011年3月1日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

2月10日開催のJR総連第33回中央委員会でJR東労組・吉川書記長は、JR東日本の新人事・賃金制度を「4月1日に妥結する気持ちは一切ない」と発言した。JR総連・東労組への革マル浸透問題が社会問題化する中、会社は東労組の抵抗に屈せず実施を断行できるのか。

意欲ある社員の育成を目指すJR東日本「人事・賃金制度見直し」 会社は革マル浸透・東労組の抵抗どう立ち向かうのか!

JR東日本は本年1月13日に「人事・賃金制度の見直し」を各組合に提案した。実施時期は4月1日からとしている。従来の人事・賃金制度は、約24年前のJR発足時から続いてきたもので、基本的に国鉄時代の職制や賃金制度をベースにした内容となっている。今回の提案は、給与の基礎となっていた基本給表を廃止したほか、職制を大幅に変更し職場の管理者やリーダー層の処遇を厚くしたり、上位職を目指す動機付けを高めるなど、抜本的な制度改正となっている。会社は提案にあたり「意欲を持って自らの成長の機会を求める社員が仕事を通じて自己実現を図り、達成感が得られるようにするという目的を確実に実現するため、人事・賃金制度の抜本的な見直しを行う」と述べた。一方、この提案に対するJR東労組の見解は、JR総連中央委員会における吉川書記長の以下の発言に端的に表れている。

1月13日に会社は人事賃金制度の見直しを提案してきた。しかし、私たちは4月1日に妥結する気持ちは一切ない。危惧されていることは多い。会社のねらいは管理強化と競争で労働者を分断することだ。自分のことしか考えない組合員がつくられてしまう。競争し賃金格差をつけ労働者を分断するというシナリオが、労務管理の施策のなかで貫かれていることを自覚する闘いを作っていかなければならない。責任組合として組合案を出し実現を目指していく。

吉川書記長は「会社のねらいは管理強化と競争で労働者を分断すること」と断言した。JR東労組は人事・賃金制度に関する職場討議資料を作成しているが、そこには「資本家に搾取される労働者は団結して闘わなければならない」などの主張が書かれ、社会主義の教科書と見紛うような異様な代物である。その底流に革マル派の浸透があると疑わざるを得ない。「意欲ある社員の育成」を目指す会社のビジョンとは到底相容れない内容だ。

JR総連・東労組への革マル派の浸透が国会やマスコミで徹底追及されている折に、政府が革マル派の影響を受けていると認定する組合の抵抗に対し、会社はどう立ち向かうのか。抵抗に屈し、彼らの提案を受け入れて4月1日実施を延期するのか、あくまでも4月1日実施を断行するのか注目される。仮に前者の場合は、労務姿勢を厳しく問われることになるだろう。

JR総連・東労組は妥結せず徹底抗戦するのが筋だ!

社員の最大の関心事である人事・賃金制度を、提案からわずか2ヶ月半で導入しようという姿勢は、事実上「労働組合と議論する気はない」と言っているようなもの。会社はJR東労組と議論しても無駄であり、時間を掛けるほど妨害、混乱させられると考えているのだろう。JR連合のJR東海ユニオン、JR西労組、JR四国労組、JR九州労組では、新賃金制度の導入にあたり1~2年を掛けて職場討議や労使交渉を重ねてきた。賃金制度をまともに議論できない労使関係は、組合員にとってきわめて不幸である。

ところでJR総連は、JR西日本の賃金制度見直しを「競争を煽る」と猛反発し、1999年9月、東労組を先頭に1,100人を大量動員し西日本各地で抗議行動を敢行した。他社の制度に抗議行動を行った以上、JR東日本の「人事・賃金制度見直し」には白紙撤回を求めて闘うのが筋ではないか。それもできないようなら、松崎氏亡き後のJR総連・東労組には、「会社に延命をすがるだけの弱々しい御用組合」とのレッテルが貼られることになろう。